

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 大阪機工株式会社

【英訳名】 OKK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 博 文

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 782 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 五 師 秀 二

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
大阪機工株式会社 東京支店

【電話番号】 048 665 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 大阪機工株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
大阪機工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,523	4,631	22,057
経常利益 (百万円)	39	11	777
四半期(当期)純利益 (百万円)	27	5	518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29	125	556
純資産額 (百万円)	19,365	19,422	19,691
総資産額 (百万円)	44,071	45,680	44,975
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.35	0.06	6.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	42.5	43.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第156期第1四半期連結累計期間及び第156期並びに第157期第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では好調な個人消費に支えられ、自動車を中心に製造業は堅調に推移しており、また、欧州においても回復感が広がりつつあります。アジアにおいては、中国にやや減速懸念があるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内経済においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もさほど大きな影響がなく、円高是正に加え、政策効果もあり、企業の設備投資意欲は引き続き好調で、回復基調を維持しました。

このような状況下、当社グループは、主力の工作機械部門において、4月より販売促進の一環として、立形マシニングセンタのベストセラー機VM/Rシリーズを対象に、部品加工・金型加工に最適な機能をパッケージ化した販売を実施しました。また、4月に大阪で開催された第25回金型加工技術展（INTERMOLD 2014）に、立形マシニングセンタVB53と5軸制御立形マシニングセンタVC-X500の2機種を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。さらに、国内外の展示会にOKKのブランド力である重切削機を中心に展出し、拡販に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,631百万円（前年同期比31.5%増）となり、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失123百万円）、経常利益は11百万円（前年同期比70.0%減）、四半期純利益は5百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力し、政府の振興策による設備の更新需要などもありましたが、売上高は1,267百万円（前年同期比8.5%減）となりました。海外は、北米は自動車、航空機向けが堅調に推移し、アジアにおいても緩やかな回復基調にあり、売上高は3,125百万円（前年同期比71.4%増）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は4,392百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は130百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

その他

売上高238百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,154百万円、有形固定資産の増加402百万円、現金及び預金の増加345百万円、投資有価証券の増加149百万円、受取手形及び売掛金の減少1,485百万円などによるものであります。

負債は26,257百万円となり、前連結会計年度末と比較して973百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加324百万円、退職給付に係る負債の増加285百万円、借入金の増加265百万円などによるものであります。

純資産は19,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して268百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に関する会計方針の変更による減少236百万円、配当金の支払による減少158百万円、四半期純利益の計上5百万円、その他有価証券評価差額金の増加108百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		81,465,568		6,283		1,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,393,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,451,000	78,451	
単元未満株式	普通株式 621,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,451	

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株（議決権20個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,393,000		2,393,000	2.9
計		2,393,000		2,393,000	2.9

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,530	5,875
受取手形及び売掛金	6,243	4,757
たな卸資産	9,493	10,648
その他	430	578
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	21,676	21,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,420	15,419
その他(純額)	4,990	5,393
有形固定資産合計	20,410	20,813
無形固定資産		
投資その他の資産	155	152
投資有価証券	2,402	2,552
その他	346	340
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,733	2,876
固定資産合計	23,299	23,842
資産合計	44,975	45,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	4,770
短期借入金	6,710	6,582
未払法人税等	51	21
賞与引当金	230	76
製品保証引当金	50	53
その他	1,195	1,460
流動負債合計	12,683	12,965
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1 3,097	1 3,490
再評価に係る繰延税金負債	5,261	5,261
退職給付に係る負債	3,356	3,642
その他	784	797
固定負債合計	12,600	13,292
負債合計	25,284	26,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	3,238	2,849
自己株式	530	530
株主資本合計	10,446	10,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	583
土地再評価差額金	9,023	9,023
為替換算調整勘定	54	72
退職給付に係る調整累計額	199	169
その他の包括利益累計額合計	9,245	9,365
純資産合計	19,691	19,422
負債純資産合計	44,975	45,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,523	4,631
売上原価	2,634	3,462
売上総利益	888	1,168
販売費及び一般管理費	1,011	1,086
営業利益又は営業損失()	123	82
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	26
為替差益	184	
その他	1	3
営業外収益合計	206	30
営業外費用		
支払利息	34	32
為替差損		61
その他	9	8
営業外費用合計	43	101
経常利益	39	11
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
有形固定資産処分損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	34	12
法人税、住民税及び事業税	16	17
法人税等調整額	10	10
法人税等合計	6	7
少数株主損益調整前四半期純利益	27	5
四半期純利益	27	5

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	108
為替換算調整勘定	10	17
退職給付に係る調整額		29
その他の包括利益合計	1	120
四半期包括利益	29	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	125
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループが属する工作機械業界は、今後、一定の需要水準で推移する成熟した市場に属した業界であると考えられます。

このような経営環境に対応するため、当社は、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡大することを基本テーマとし、平成25年4月から平成28年3月を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の中では、新規設備投資に加え既存設備を活用しながら生産ラインを効率化することを目的として、主力工場の建替を定めております。この主力工場の建替を契機に有形固定資産の稼働状況について再度検討を行ったところ、製造設備については、今後、長期安定的な稼働になると考えております。このように長期安定的に稼働を行うことで、品質の向上とともに、生産効率を向上し、製造原価の徹底した低減を実現することが中期経営計画の目的であります。

以上より、定率法に基づく減価償却よりも定額法に基づく減価償却の方が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより減価償却方法の変更を行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
- 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	760	1,240
差引額	2,740百万円	2,260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	166百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	3,209	313	3,523		3,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,209	313	3,523		3,523
セグメント損失()	77	5	83	39	123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	4,392	238	4,631		4,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,392	238	4,631		4,631
セグメント利益 又は損失()	130	5	125	42	82

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「工作機械」のセグメント利益が4百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円35銭	0円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	27	5
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	27	5
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,087,284	79,071,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

大阪機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。